

災害時における緊急避難の受入れ

高齢化率も19.4%と高く独居や高齢者のみの世帯も多い地域にあって、高齢者の安心できる生活環境への支援として、災害時における危険回避を目的とした緊急避難（一時宿泊）サービスを始めた。台風や暴風雨により災害の危険性が予想される際に、法人内施設（老健及び特養）の空床ベッドを利用し一時的に宿泊してもらい、食事、見守り、必要な介護等のサービスを無償で提供している。

福岡県

社会福祉法人

恵徳会

〒818-2114 福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵112-79（若杉の里）
TEL：092-933-1630 FAX：092-933-1633

○法人設立年／昭和53年

○法人実施事業

- ①経営施設数合計：10施設（事業所）
- ②経営施設・事業【種別毎の数】：
特別養護老人ホーム…1、養護老人ホーム…1、
介護老人保健施設…1、デイサービス…1、デイ
ケア…1、ショートステイ…1、訪問介護事業…
1、在宅介護支援センター…1、居宅介護支援事
業…2

○法人の理念・経営方針

（基本理念）

「さりげなく喜び」「さりげなく温もり」「さり
げなく幸せ」をたしかに感じさせることができる
生活を支援します。

○取り組みの法人での位置づけ等

災害時、迅速に緊急避難の受入れを行うこと
により、災害等の不安感を軽減することができ、住
み慣れた地域での生活維持ができることを目的に
実施している。

○取り組みを実施している施設の概要

【施設名】

若杉の里

【施設種別及び利用定員】

介護老人保健施設 100名

○活動内容

◇活動開始年：平成10年9月

◇活動の対象者：

地域の在宅高齢者等

◇活動の頻度・時間：

台風、暴風雨等による災害の危険性が予
想される場合

活動実施の背景、実施にいたった理由

当法人は、昭和54年に特別養護老人ホームを開設し、その
後、平成2年に老人保健施設を開設、平成3年より通所サー
ビスを実施している。通所サービス利用者の中には、独居高
齢者も数多い。送迎時に「帰っても一人だもんね。」と不安
そうに話される利用者の声を聞き、通所サービスの利用時だ
けの支援しかできないのだろうか、との疑問を持つに至った。

また、平成10年より町の委託を受けて在宅介護支援センタ
ーの運営を行っている。居宅介護支援事業所、通所サービ
ス等の在宅サービスも合わせて実施しており、単身、高齢者
のみ世帯等、様々な生活環境の高齢者と関わる機会が多い。サ
ービスを提供する中で、台風シーズンになると、ご利用者か
ら「風が強くなると一人だから怖いよ。」「昨日は風雨が
激しくて怖くて…眠れなかったのよ、今日は眠たいのよ。」
との声が聞かれる。

当法人が位置する須恵町は、高齢化率も19.4%と高く、独
居や高齢者のみの世帯も多い。在宅介護支援センター開設当
初より、地域に根ざした社会福祉法人として、地域の高齢者
に対して出来ることがないだろうかと思案していたこともあ
り、地域高齢者の安心できる生活環境への支援として、小さ
な取り組みではあるが、災害時における危険回避を目的とし
た緊急避難（一時宿泊）サービスを始めるに至った。

普段の何気ない会話を大事にし、そこから潜在的ニーズを
掘り起こした事例であると考えている。

実施内容

台風や暴風雨により災害の危険性が予想される際に、法人
内施設（老健及び特養）の空床ベッドを利用し、要請のあつ
た在宅高齢者の方に一時的に宿泊（あるいは日帰り）してら
い、食事、見守り、必要な介護等のサービスを無償で提供
している。

【実施要領】

・台風接近等の災害が予想される際に、早めに町役場、社協、

- 町内の在宅介護支援センターへ連絡を入れる。
- ・当法人の在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、通所サービスにて把握している利用者の中で支援の必要性がありそうな方について安否確認も含め連絡を入れる。
 - ・当法人の在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、通所サービスで把握している状況に応じて送迎が必要な場合、施設での送迎体制をとる。(リスクを考え、スタッフ2人での送迎を基本としている)
 - ・24時間受け入れを基本に職員体制を確保する。
 - ・費用については、すべて施設負担とする。

活動効果 (利用者や職員、地域などの反応、影響)

(1) 活動実績 (過去5年間)

- ・平成16年度 2名 (台風時)
- ・平成17年度 6名 (台風時、地震時)
- ・平成18年度 0名
- ・平成19年度 4名 (台風時)
- ・平成20年度 0名

(2) 活動効果

実施当初は、法人より連絡を入れてから依頼があるという状況であったが、次年度よりは、役場や利用者より依頼があるケースも出てきた。小さな取り組みではあるが、他機関等にも少しずつサービスが浸透していることが伺える。

また、利用された方より、「安心して眠れました。またよろしく。」等の声も聞かれるようになり、これらが、台風の際は泊めてもらえるという安心感に繋がっている。法人内の在宅サービス提供職員も、台風等の災害時情報を把握し、災害拡大が予想される場合には、独居や高齢者夫婦のみ世帯のご利用者を中心に、安否確認等の連絡を入れるといった状況が見られる様になった。サービス利用時のみの関わりでよいという意識から、生活全般への関わりが必要といった意識づけができてきている。

今後の課題及び展開

地域の定められた災害時避難所における避難生活は、要援護高齢者にとっては必要な支援・介護を十分に受けることが困難である。法人内の空床ベッドを最大限に活用していただくことにより、

要援護高齢者の避難生活の支えとなっていきたい。また、今後は、小規模な取り組みを少しずつ拡大させていき、地域で生活されている要援護高齢者のより多くの方々が、災害時においても必要な支援を受けながら災害を乗り越えることができ、地域で生活を維持して欲しいと考えている。

他には、新型インフルエンザの流行に対しても、在宅サービスの実施が中止となった場合に独居老人等に対して空床ベッド、有効スペース等を状況に応じて活用し、安否確認も含め在宅生活の継続を支援したい。さらに、地域全体の災害危険箇所、独居老人住所等を整理・把握し、災害時(地震・台風・大雨等)の緊急時の迅速な受け入れ態勢を確立していきたい。

これらの対応については、一法人の空床ベッドの開放だけでは限界がある。地域内の他施設、病院、行政機関等にも、必要性や利用者の声等を、法人が発信源となって伝えていき、地域全体を巻き込んだ施策、サービスとして位置づけがなされるようにアピールしていきたいと考えている。

主な経費や財源及び人員等

- ・取り組みに係わった職員数 延べ約30名
(職種等：看護師、介護員、支援相談員、事務員等)